

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地 8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地 8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 ユニゾ蒲田五丁目ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,222	8,672	12,338
経常利益 (百万円)	154	106	354
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	112	122	259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	221	140	36
純資産額 (百万円)	4,505	4,881	4,762
総資産額 (百万円)	14,781	15,011	15,157
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	138.29	149.77	318.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.5	32.5	31.4

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	116.63	489.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の完全子会社であった昭和ネオス株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善、民間設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の不確実性の高まり、国内で相次いだ自然災害により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の最終年度として、安定的に連結売上高120億円以上、連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。

これらの取り組みを実施しましたが、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、86億7千2百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益2千3百万円（前年同期比86.0%減）、経常利益1億6百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千2百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は特に業務用エコキュート、鋼板製ボイラーが低調に推移し、売上が減少しました。空調機器はエアハンドリングユニット、直暖機器、ファンコイルユニットが堅調に推移し、売上が増加しました。環境機器は循環温浴器、空気清浄機が低調に推移し、売上が減少しました。サーモデバイス機器の熱処理炉についても低調に推移し、減収となりました。

その結果、当事業の売上高は53億2千2百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造、特殊鋳造ともに堅調に推移し、増収となりました。景観製品についても特殊高欄、高欄転売ともに堅調に推移し、増収となりました。

その結果、当事業の売上高は12億8百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、取替工事及び保守契約ともにほぼ前年並みに推移しました。

その結果、当事業の売上高は21億4千1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円減少し、150億1千1百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億7千2百万円、電子記録債権が1億8千9百万円増加した一方、現金及び預金が8億4百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し、101億3千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、48億8千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が8千1百万円増加したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千1百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び流動性については、次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費および一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や当期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入、長期借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	897,000	897,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	897,000	897,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		897		1,641		532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 815,600	8,156	
単元未満株式	普通株式 8,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	897,000		
総株主の議決権		8,156	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式66株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町大字宇 美3351番地8	72,700		72,700	8.10
計		72,700		72,700	8.10

(注) この他、単元未満株式が66株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979	2,175
受取手形及び売掛金	1 3,681	1 3,953
電子記録債権	1 403	1 592
商品及び製品	210	327
仕掛品	1,397	1,146
原材料	328	329
その他	84	91
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	9,080	8,613
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,584
その他(純額)	1,195	1,421
有形固定資産合計	2,607	3,006
無形固定資産		
	100	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915	2,905
その他	614	543
貸倒引当金	160	157
投資その他の資産合計	3,369	3,290
固定資産合計	6,076	6,397
資産合計	15,157	15,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,812	1 2,609
短期借入金	3,175	3,350
未払法人税等	64	19
その他	1,145	1,186
流動負債合計	7,196	7,165
固定負債		
長期借入金	637	400
退職給付に係る負債	2,022	1,982
繰延税金負債	190	241
その他	346	340
固定負債合計	3,197	2,964
負債合計	10,394	10,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,226
利益剰余金	1,602	1,684
自己株式	148	130
株主資本合計	4,320	4,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	770
為替換算調整勘定	57	36
退職給付に係る調整累計額	385	346
その他の包括利益累計額合計	441	459
純資産合計	4,762	4,881
負債純資産合計	15,157	15,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,222	8,672
売上原価	7,168	6,753
売上総利益	2,053	1,918
販売費及び一般管理費	1,882	1,895
営業利益	171	23
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	82	96
その他	19	64
営業外収益合計	103	161
営業外費用		
支払利息	35	31
持分法による投資損失	44	20
その他	40	25
営業外費用合計	120	78
経常利益	154	106
特別利益		
事業譲渡益	1 50	-
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	50	80
税金等調整前四半期純利益	204	187
法人税、住民税及び事業税	57	25
法人税等調整額	34	39
法人税等合計	91	65
四半期純利益	112	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	122

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	112	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	0
退職給付に係る調整額	45	38
持分法適用会社に対する持分相当額	20	20
その他の包括利益合計	334	17
四半期包括利益	221	140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	140
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、完全子会社であった昭和ネオス株式会社は、当社を存続企業とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。また、四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、電子記録債権決済日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	136百万円	147百万円
電子記録債権	44百万円	19百万円
支払手形	98百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）
 連結子会社の保険代理店事業を譲渡したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	125百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	65	80.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	40	50.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,043	1,082	2,095	9,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	18	52	72
計	6,045	1,101	2,148	9,294
セグメント利益又は損失 ()	168	107	109	171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	171
四半期連結損益計算書の営業利益	171

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,322	1,208	2,141	8,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19		20
計	5,323	1,227	2,141	8,692
セグメント利益又は損失()	59	50	133	23

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23
四半期連結損益計算書の営業利益	23

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	138.29円	149.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	112	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	112	122
普通株式の期中平均株式数(千株)	814	818

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。